



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社かわでん

コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西谷 賢

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 光藤 淳一

TEL 03-5714-4301

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,207	6.7	1,622	33.8	1,626	33.5	1,028	40.2
28年3月期	20,597	6.7	2,452	6.5	2,445	2.6	1,719	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	320.91		8.8	9.5	8.4
28年3月期	536.91		16.3	15.2	11.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,828	12,115	68.0	3,782.08
28年3月期	16,303	11,258	69.1	3,514.42

(参考) 自己資本 29年3月期 12,115百万円 28年3月期 11,258百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,034	495	214	7,323
28年3月期	1,127	894	281	5,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		35.00		35.00	70.00	224	13.0	2.1
29年3月期		35.00		35.00	70.00	224	21.8	1.9
30年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00			

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,750	5.6	700	24.9	700	26.5	450	29.3	140.47
通期	17,500	8.9	1,400	13.7	1,400	13.9	900	12.5	280.95

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	4,192,000 株	28年3月期	4,192,000 株
29年3月期	988,551 株	28年3月期	988,515 株
29年3月期	3,203,476 株	28年3月期	3,203,492 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(企業結合等)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国新政権の経済政策動向の影響や新興国経済の動向、英国のEU離脱交渉の展開などにより不透明な状況は継続しているものの、企業収益は改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、公共投資・民間設備投資ともに堅調な動きとなっているものの、労働者不足による労務費単価上昇が続き不安定な状況が継続しております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開してまいりましたが、受注・価格競争の厳しさから売上高は19,207百万円(前期比6.7%減)となりました。利益につきましては減収及び販売費及び一般管理費の増加から営業利益は1,622百万円(前期比33.8%減)となりました。経常利益は1,626百万円(前期比33.5%減)、当期純利益は1,028百万円(前期比40.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

売掛金が104百万円減少したものの、現金及び預金が1,323百万円増加及び繰延税金資産が112百万円増加いたしました。これらの結果、流動資産合計は前事業年度末比1,523百万円(12.2%)増加し、13,959百万円となりました。

(固定資産)

繰延税金資産が60百万円減少したものの、投資有価証券の時価評価額の上昇による投資有価証券52百万円の増加に加え、保険積立金が12百万円増加いたしました。これらの結果、固定資産合計は前事業年度末比2百万円(0.1%)増加し、3,868百万円となりました。

(流動負債)

仕入債務の増加による買掛金186百万円の増加に加え、未払法人税等が134百万円増加いたしました。これらの結果、流動負債合計は前事業年度末比501百万円(12.3%)増加し、4,584百万円となりました。

(固定負債)

退職給付引当金が53百万円増加及び、長期借入金が99百万円増加したことなどから、固定負債合計は前事業年度末比166百万円(17.3%)増加し、1,128百万円となりました。

(純資産)

前事業年度の期末配当112百万円及び当事業年度の中間配当112百万円があったものの、当期純利益1,028百万円の計上により利益剰余金が803百万円増加いたしました。評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金が53百万円増加したことなどの結果により、純資産合計は前事業年度末比857百万円(7.6%)増加し、12,115百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで495百万円の資金の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローで214百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで2,034百万円の資金の増加となりました。この結果、前事業年度末比1,323百万円(22.1%)増加し、7,323百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は2,034百万円となりました。これは法人税等の支払額574百万円など資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上1,623百万円など資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は495百万円となりました。これは山形工場における塗装設備の更新など有形固定資産の取得による支出480百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は214百万円となりました。これは長期借入れによる収入400百万円による資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出253百万円及び配当金の支払額224百万円など資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	59.7	61.2	61.5	69.1	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	33.3	49.2	46.3	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.0	0.5	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	200.0	119.7	247.2	178.4	340.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

設備投資全体は緩やかな増加基調が予想されておりますが、一方で海外景気の先行き不透明感や、国内における労務費上昇が続くことなどから、建築設備投資は厳しい水準での推移が見込まれ配電制御設備業界では企業間の受注・価格競争は継続するものと予想しております。

その中で当社は

- 効率的生産技術を進展させ、品質、納期への対応面で他社に比べて競争優位性を増大させる。
- 顧客満足度120%達成を経営目標とし、お客様中心主義を徹底する。
- 生産コストの低減、生産効率の向上を目指し全部門で平準化を目指す。

以上のことに傾注してまいります。

次期の業績見通しにつきましては当社の優位性を強化し営業展開を行ってまいります。受注・価格競争はより一層激しさを増していくことが見込まれることから、売上高予想を17,500百万円といたしました。利益につきましては、営業利益1,400百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益900百万円を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における「事業系当図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,999,385	7,323,078
受取手形	1,280,910	1,329,044
電子記録債権	250,560	285,412
売掛金	3,156,987	3,052,296
製品	849,452	923,544
仕掛品	336,520	372,306
原材料	260,028	264,282
前払費用	22,237	22,826
繰延税金資産	237,400	350,000
その他	44,485	38,402
貸倒引当金	△1,560	△1,551
流動資産合計	12,436,407	13,959,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,418,151	4,528,637
減価償却累計額	△3,011,985	△3,100,004
建物(純額)	※1 1,406,166	※1 1,428,632
構築物	446,071	452,201
減価償却累計額	△397,507	△402,958
構築物(純額)	48,564	49,243
機械及び装置	2,014,855	2,100,224
減価償却累計額	△1,276,224	△1,397,012
機械及び装置(純額)	738,631	703,212
車両運搬具	50,435	54,785
減価償却累計額	△42,805	△47,423
車両運搬具(純額)	7,630	7,361
工具、器具及び備品	769,252	786,212
減価償却累計額	△622,764	△631,940
工具、器具及び備品(純額)	146,487	154,271
土地	※1 583,491	※1 583,491
リース資産	16,120	16,120
減価償却累計額	△8,050	△11,274
リース資産(純額)	8,069	4,845
建設仮勘定	7,276	685
有形固定資産合計	2,946,318	2,931,744
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	95,668	104,356
その他	175	141
無形固定資産合計	117,530	126,184

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	256,364	308,543
出資金	549	519
長期前払費用	26,614	31,458
差入保証金	70,685	69,971
会員権	4,229	4,229
保険積立金	188,209	201,007
繰延税金資産	252,892	192,107
長期未収入金	721,797	721,797
その他	3,401	3,231
貸倒引当金	△721,797	△721,797
投資その他の資産合計	802,946	811,067
固定資産合計	3,866,795	3,868,996
資産合計	16,303,203	17,828,639
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,683,727	1,869,883
短期借入金	※1 499,990	※1 366,664
1年内返済予定の長期借入金	※1 195,420	※1 241,950
リース債務	3,482	2,683
未払金	548,121	781,288
未払法人税等	269,668	404,321
未払消費税等	119,548	184,708
未払費用	99,469	105,480
前受金	38,067	7,073
預り金	114,585	124,951
賞与引当金	510,000	495,000
流動負債合計	4,082,079	4,584,005
固定負債		
長期借入金	※1 171,120	※1 270,862
リース債務	5,136	2,453
退職給付引当金	644,646	698,332
役員退職慰労引当金	118,620	134,050
資産除去債務	23,206	23,236
固定負債合計	962,729	1,128,933
負債合計	5,044,809	5,712,939

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	945,230	945,230
資本剰余金合計	1,476,817	1,476,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,426,784	10,230,556
利益剰余金合計	9,426,784	10,230,556
自己株式	△1,861,643	△1,861,723
株主資本合計	11,166,508	11,970,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,885	145,499
評価・換算差額等合計	91,885	145,499
純資産合計	11,258,394	12,115,700
負債純資産合計	16,303,203	17,828,639

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,597,351	19,207,978
売上原価		
製品期首たな卸高	782,447	849,452
当期製品製造原価	14,639,779	13,524,298
合計	15,422,227	14,373,750
製品期末たな卸高	※1 849,452	※1 923,544
製品売上原価	14,572,775	13,450,205
売上総利益	6,024,576	5,757,772
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,571,616	※2, ※3 4,134,837
営業利益	2,452,960	1,622,934
営業外収益		
受取利息	1,067	80
受取配当金	7,482	8,010
受取賃貸料	8,542	10,004
受取保険金	22,335	-
投資有価証券売却益	116	34,604
保険配当金	377	12,500
その他	29,729	14,138
営業外収益合計	69,650	79,339
営業外費用		
支払利息	6,504	5,933
売上債権売却損	44,946	42,813
売上割引	14,967	15,834
閉鎖工場等関連費用	6,430	5,647
その他	4,508	5,652
営業外費用合計	77,356	75,882
経常利益	2,445,254	1,626,391
特別利益		
固定資産売却益	※4 560	※4 212
特別利益合計	560	212
特別損失		
固定資産除却損	※5 11,331	※5 2,825
特別損失合計	11,331	2,825
税引前当期純利益	2,434,483	1,623,778
法人税、住民税及び事業税	665,889	670,561
法人税等調整額	48,600	△74,800
法人税等合計	714,489	595,761
当期純利益	1,719,994	1,028,016

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	7,931,034	7,931,034	△1,861,605	9,670,797
当期変動額								
剰余金の配当					△224,244	△224,244		△224,244
当期純利益					1,719,994	1,719,994		1,719,994
自己株式の取得							△38	△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,495,749	1,495,749	△38	1,495,711
当期末残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	9,426,784	9,426,784	△1,861,643	11,166,508

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	131,246	131,246	9,802,043
当期変動額			
剰余金の配当			△224,244
当期純利益			1,719,994
自己株式の取得			△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39,361	△39,361	△39,361
当期変動額合計	△39,361	△39,361	1,456,350
当期末残高	91,885	91,885	11,258,394

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	9,426,784	9,426,784	△1,861,643	11,166,508
当期変動額								
剰余金の配当					△224,243	△224,243		△224,243
当期純利益					1,028,016	1,028,016		1,028,016
自己株式の取得							△80	△80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	803,772	803,772	△80	803,692
当期末残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	10,230,556	10,230,556	△1,861,723	11,970,201

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	91,885	91,885	11,258,394
当期変動額			
剰余金の配当			△224,243
当期純利益			1,028,016
自己株式の取得			△80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,614	53,614	53,614
当期変動額合計	53,614	53,614	857,306
当期末残高	145,499	145,499	12,115,700

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,434,483	1,623,778
減価償却費	297,287	337,528
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,954	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,780	53,685
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,500	△15,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,340	15,430
受取利息及び受取配当金	△8,549	△8,090
受取保険金	△22,335	-
保険配当金	-	△12,500
投資有価証券売却損益(△は益)	△116	△34,604
支払利息	6,504	5,933
固定資産除売却損益(△は益)	10,770	2,825
売上債権の増減額(△は増加)	310,335	△9,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,110	△113,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△362,655	186,156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△128,151	65,159
その他の資産の増減額(△は増加)	3,855	4,199
その他の負債の増減額(△は減少)	△199,550	492,789
小計	2,297,874	2,594,451
利息及び配当金の受取額	8,549	20,591
利息の支払額	△6,318	△5,979
保険金の受取額	22,335	-
法人税等の支払額	△1,195,179	△574,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127,261	2,034,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△882,536	△480,577
無形固定資産の取得による支出	△12,916	△57,469
投資有価証券の払戻による収入	-	56,500
差入保証金の差入による支出	△401	△2,141
差入保証金の回収による収入	753	1,047
その他の支出	△8,624	△13,432
その他の収入	9,430	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894,295	△495,862

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△83,510	△133,326
長期借入れによる収入	250,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△220,912	△253,727
自己株式の取得による支出	△38	△80
配当金の支払額	△223,439	△224,302
その他	△3,323	△3,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,222	△214,917
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,256	1,323,693
現金及び現金同等物の期首残高	6,047,641	5,999,385
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,999,385	※ 7,323,078

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む）、構築物並びに機械及び装置は定額法、それ以外は定率法であります。ただし、平成28年3月31日以前に取得した製造部門以外の建物附属設備及び構築物については定率法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した製造部門以外の建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更することとしております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	330,915千円	317,763千円
土地	364,327	364,327
計	695,242	682,090

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	116,670千円	216,672千円
1年内返済予定の長期借入金	133,340	166,664
短期借入金	249,990	116,664
計	500,000	500,000

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	14,151千円	25,418千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	612,753千円	642,960千円
給料・賞与及び手当	1,395,494	1,792,927
賞与引当金繰入額	188,330	182,388

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	34,817千円	31,193千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	430千円	－千円
工具、器具及び備品	130	212
計	560	212

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3,380千円	645千円
構築物	－	－
機械及び装置	202	1,444
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	652	64
解体撤去費用	7,096	671
計	11,331	2,825

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,192,000	—	—	4,192,000
合計	4,192,000	—	—	4,192,000
自己株式				
普通株式(注)	988,500	15	—	988,515
合計	988,500	15	—	988,515

(注) 自己株式の増加15株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,122	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	112,121	35	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,121	利益剰余金	35	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,192,000	—	—	4,192,000
合計	4,192,000	—	—	4,192,000
自己株式				
普通株式(注)	988,515	36	—	988,551
合計	988,515	36	—	988,551

(注) 自己株式の増加36株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,121	35	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	112,121	35	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	112,120	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,999,385千円	7,323,078千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,999,385	7,323,078

(企業結合等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)ともに関連会社はなく該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱きんでん	3,752,957	配電制御設備製造事業
㈱関電工	2,283,446	配電制御設備製造事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱きんでん	2,928,357	配電制御設備製造事業
関工商事㈱	1,978,093	配電制御設備製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,514円42銭	3,782円08銭
1株当たり当期純利益金額	536円91銭	320円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,719,994	1,028,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,719,994	1,028,016
普通株式の期中平均株式数(株)	3,203,492	3,203,476

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,258,394	12,115,700
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,258,394	12,115,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	3,203,485	3,203,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	20,764,515	19,229,828	△1,534,687	△7.4
計	20,764,515	19,229,828	△1,534,687	△7.4

(注) 表示金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

② 受注状況

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
配電制御設備	20,350,318	14,983,291	23,703,882	14,614,679	3,353,563	368,612
計	20,350,318	14,983,291	23,703,882	14,614,679	3,353,563	368,612

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

③ 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	20,597,351	19,207,978	△1,389,373	△6.7
計	20,597,351	19,207,978	△1,389,373	△6.7

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
販売先	金額(千円)	割合(%)	販売先	金額(千円)	割合(%)
㈱きんでん	3,752,957	18.2	㈱きんでん	2,928,357	15.2
㈱関電工	2,283,446	11.0	関工商事㈱	1,978,093	10.3